

平成 22 年 3 月 5 日

民主党 幹事長
小沢 一郎 様

社団法人 日本作業療法士協会
会 長 中 村 春 基



要 望 書

作業療法は、障害者や高齢者が、住み慣れた地域で、豊かで、生き生きとした生活が継続できるよう、その対象者が主体的な作業（基本的動作、セルフケア、余暇活動、仕事等）を再構築し継続することを支援しています。また、その活動領域は、保健・医療・福祉・介護・教育等の領域に及んでいます。

社団法人日本作業療法士協会では、このような多様な社会的ニーズに対応すべく活動していますが、下記の諸課題を抱えています。

つきましては、これらの課題の解決に向けて、具体的なご協力を賜りたいと思います。

記

1：理学療法士及び作業療法士法改正に向けての改正法案作成及び関係機関への渉外活動

作業療法の治療技術の発展と活用領域の拡大に伴い、現行の理学療法士及び作業療法士法では現状に即さなくなっており、法律改正の必要が生じている。また、養成教育についても同様の課題を有している。改正法案作成及び関係機関への渉外活動にご協力をお願いしたい。

2：平成 24 年度医療保険・介護保険同時改定における地域生活移行支援の推進

平成 24 年度の医療保険・介護保険同時改定に向けて当協会の意見・主張が反映されるようご協力をお願いしたい。

また、特に地域生活移行支援を推進するための次の 2 点について強力な後押しをお願いしたい。

1) リハビリテーションスタッフの急性期病棟への配置

早期離床による廃用症候群の予防、心身機能の維持・改善、早期 ADL 自立を促進し、急性期病棟での患者の生活支援、患者にとって負担の少ない早期退院のため、急性期病棟へのリハビリテーション関連職種 of 病棟配置にご協力をお願いしたい。

2) 「単独型の訪問リハビリテーション・ステーション」の創設

「単独型の訪問リハビリテーション・ステーション」創設に向けての調査、研修、関係機関への渉外活動においてご協力をお願いしたい。

3) 地域包括支援センターへの作業療法士の配置

高齢者・障害者の地域生活移行支援や生活機能の向上を図るための地域包括支援センターへの作業療法士の配置について、関係機関への渉外活動や制度改正にご協力をお願いしたい。

3：障害者福祉施策・保健施策への作業療法士の配置

現行施策での作業療法士の配置がなされるよう、調査、研修、渉外活動にご協力をお願いしたい。また、障害者自立支援法の見直しあたって当協会の意見が反映されるようご協力をお願いしたい。

4：作業療法士免許証交付手続きの迅速化

作業療法士国家試験合格者が 4 月 1 日より作業療法業務を遂行できるよう免許証交付手続きの迅速化を図っていただきたい。

以上

平成 22 年 3 月 5 日

民主党 衆議院議員
川内 博史 様

社団法人 日本作業療法士協会
会 長 中村 春 基



要 望 書

作業療法は、障害者や高齢者が、住み慣れた地域で、豊かで、生き生きとした生活が継続できるよう、その対象者が主体的な作業（基本的動作、セルフケア、余暇活動、仕事等）を再構築し継続することを支援しています。また、その活動領域は、保健・医療・福祉・介護・教育等の領域に及んでいます。

社団法人日本作業療法士協会では、このような多様な社会的ニーズに対応すべく活動していますが、下記の諸課題を抱えています。

つきましては、これらの課題の解決に向けて、具体的なお協力を賜りたいと思います。

記

1：理学療法士及び作業療法士法改正に向けての改正法案作成及び関係機関への渉外活動

作業療法の治療技術の発展と活用領域の拡大に伴い、現行の理学療法士及び作業療法士法では現状に即さなくなっており、法律改正の必要が生じている。また、養成教育についても同様の課題を有している。改正法案作成及び関係機関への渉外活動にご協力をお願いしたい。

2：平成 24 年度医療保険・介護保険同時改定における地域生活移行支援の推進

平成 24 年度の医療保険・介護保険同時改定に向けて当協会の意見・主張が反映されるようご協力をお願いしたい。

また、特に地域生活移行支援を推進するための次の 2 点について強力な後押しをお願いしたい。

1) リハビリテーションスタッフの急性期病棟への配置

早期離床による廃用症候群の予防、心身機能の維持・改善、早期 ADL 自立を促進し、急性期病棟での患者の生活支援、患者にとって負担の少ない早期退院のため、急性期病棟へのリハビリテーション関連職種 of 病棟配置にご協力をお願いしたい。

2) 「単独型の訪問リハビリテーション・ステーション」の創設

「単独型の訪問リハビリテーション・ステーション」創設に向けての調査、研修、関係機関への渉外活動においてご協力をお願いしたい。

3) 地域包括支援センターへの作業療法士の配置

高齢者・障害者の地域生活移行支援や生活機能の向上を図るための地域包括支援センターへの作業療法士の配置について、関係機関への渉外活動や制度改正にご協力をお願いしたい。

3：障害者福祉施策・保健施策への作業療法士の配置

現行施策での作業療法士の配置がなされるよう、調査、研修、渉外活動にご協力をお願いしたい。また、障害者自立支援法の見直しあたって当協会の意見が反映されるようご協力をお願いしたい。

4：作業療法士免許証交付手続きの迅速化

作業療法士国家試験合格者が 4 月 1 日より作業療法業務を遂行できるよう免許証交付手続きの迅速化を図っていただきたい。

以上

平成 22 年 3 月 5 日

厚生労働大臣
長 妻 昭 様

社団法人 日本作業療法士協会
会 長 中 村 春 基



要 望 書

作業療法は、障害者や高齢者が、住み慣れた地域で、豊かで、生き生きとした生活が継続できるよう、その対象者が主体的な作業（基本的動作、セルフケア、余暇活動、仕事等）を再構築し継続することを支援しています。また、その活動領域は、保健・医療・福祉・介護・教育等の領域に及んでいます。

社団法人日本作業療法士協会では、このような多様な社会的ニーズに対応すべく活動していますが、下記の諸課題を抱えています。

つきましては、これらの課題の解決に向けて、具体的なお協力を賜りたいと思います。

記

1：理学療法士及び作業療法士法改正に向けての改正法案作成及び関係機関への渉外活動

作業療法の治療技術の発展と活用領域の拡大に伴い、現行の理学療法士及び作業療法士法では現状に即さなくなっており、法律改正の必要が生じている。また、養成教育についても同様の課題を有している。改正法案作成及び関係機関への渉外活動にご協力をお願いしたい。

2：平成 24 年度医療保険・介護保険同時改定における地域生活移行支援の推進

平成 24 年度の医療保険・介護保険同時改定に向けて当協会の意見・主張が反映されるようご協力をお願いしたい。

また、特に地域生活移行支援を推進するための次の 2 点について強力な後押しをお願いしたい。

1) リハビリテーションスタッフの急性期病棟への配置

早期離床による廃用症候群の予防、心身機能の維持・改善、早期 ADL 自立を促進し、急性期病棟での患者の生活支援、患者にとって負担の少ない早期退院のため、急性期病棟へのリハビリテーション関連職種 of 病棟配置にご協力をお願いしたい。

2) 「単独型の訪問リハビリテーション・ステーション」の創設

「単独型の訪問リハビリテーション・ステーション」創設に向けての調査、研修、関係機関への渉外活動においてご協力をお願いしたい。

3) 地域包括支援センターへの作業療法士の配置

高齢者・障害者の地域生活移行支援や生活機能の向上を図るための地域包括支援センターへの作業療法士の配置について、関係機関への渉外活動や制度改正にご協力をお願いしたい。

3：障害者福祉施策・保健施策への作業療法士の配置

現行施策での作業療法士の配置がなされるよう、調査、研修、渉外活動にご協力をお願いしたい。また、障害者自立支援法の見直しあたって当協会の意見が反映されるようご協力をお願いしたい。

4：作業療法士免許証交付手続きの迅速化

作業療法士国家試験合格者が 4 月 1 日より作業療法業務を遂行できるよう免許証交付手続きの迅速化を図っていただきたい。

以上